

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合	
信 託 期 間	約9年10ヵ月（2029年9月20日まで）	
運 用 方 針	ファンドは、シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、日本を含む世界各国の株式、債券および金等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	シンプレクス謳歌ファンド	シンプレクス謳歌株式マザーファンドおよびシンプレクス謳歌先物マザーファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	シンプレクス謳歌株式マザーファンド	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
	シンプレクス謳歌先物マザーファンド	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また金先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
組 入 制 限	シンプレクス謳歌ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブ取引の利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券およびマザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	シンプレクス謳歌株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合は制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	シンプレクス謳歌先物マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ取引の利用には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・株式への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	<p>毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。なお、次期以降の分配に充当するため、その一部または全部を分配準備積立金として積み立てることができます。 ・留保益の運用方針 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。原則として、毎決算時（毎年9月20日、休業日の場合は翌営業日）に、分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託者が決定するものとします。 	

シンプレクス謳歌 ファンド 愛称：謳歌

第3期 運用報告書(全体版)

(決算日 2023年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
「シンプレクス謳歌ファンド」は、2023年9月20日に第3期の決算を行ないましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6527 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
新丸の内ビルディング27階
<http://www.simplexasset.com/>

〈本報告書に関するお問い合わせ先〉

業務本部 Tel:03-6843-4166

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	み	騰落						
(設定日) 2020年12月11日	円 10,000	分	金	率	%	%	%	%	%	百万円 1,539
1期(2021年9月21日)	9,958	0	△	0.4	60.8	—	16.7	190.3	2.9	1,248
2期(2022年9月20日)	7,561	0	△	24.1	71.7	—	5.3	158.7	0.7	619
3期(2023年9月20日)	7,574	0	0	0.2	75.9	—	7.1	168.5	1.2	638

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注6) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注7) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰	落	率					
(期首) 2022年9月20日	円 7,561	%	—	%	%	%	%	%	0.7
9月末	6,978	△	7.7	73.6	—	5.7	139.5	0.8	
10月末	7,200	△	4.8	69.7	—	5.5	196.5	0.8	
11月末	7,629	0	0.9	70.2	—	6.0	192.3	1.7	
12月末	7,153	△	5.4	70.2	—	3.7	162.2	1.5	
2023年1月末	7,583	0	0.3	70.3	—	3.5	166.8	1.4	
2月末	7,110	△	6.0	73.8	—	7.5	164.8	1.5	
3月末	7,836	3	6	68.5	—	6.9	175.3	1.5	
4月末	7,728	2	2	69.5	—	7.0	174.5	1.5	
5月末	7,372	△	2.5	71.1	—	7.4	165.0	1.6	
6月末	7,725	2	2	72.3	—	7.1	165.8	1.2	
7月末	7,691	1	7	75.1	—	7.0	172.3	1.2	
8月末	7,610	0	6	74.8	—	7.1	147.5	1.2	
(期末) 2023年9月20日	7,574	0	0.2	75.9	—	7.1	168.5	1.2	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」及び「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

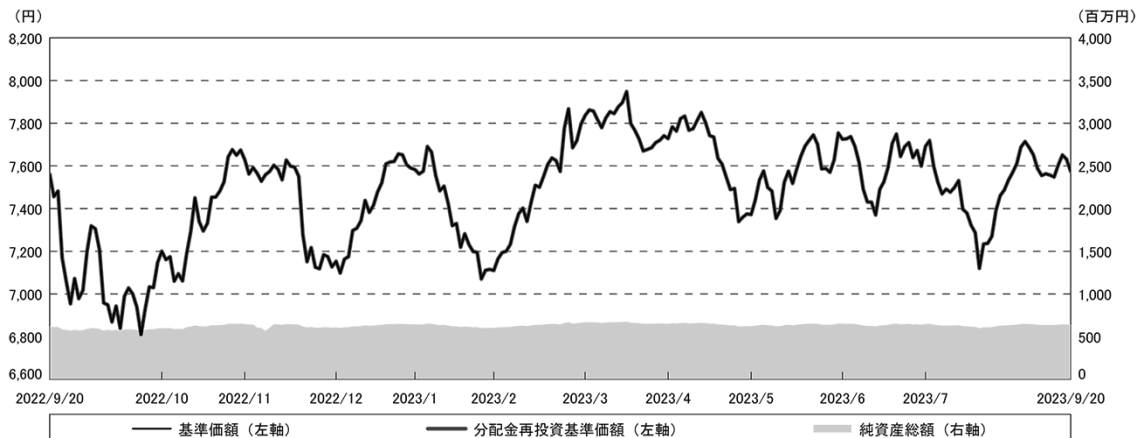
(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用経過】

期中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



期首：7,561円

期末：7,574円(既払分配金(税引前):0円)

騰落率：0.2%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

第3期(2022年9月21日から2023年9月20日)の当ファンドのリターンは+0.2%となりました。米国を中心に従前の市場予想以上に底堅い経済環境や日本企業の資本効率改善への期待等から日本株を中心にプラスに寄与したものの、長期化する金融引き締めへの懸念から主要先進国の長期金利が再び上昇し、債券や金がマイナスに寄与しました。

2022年9月21日から2023年4月までの市場では、景気減速への懸念の高まりとともにインフレのピークアウト期待が台頭することで、主要先進国の長期金利の上昇が一服し、株価にも反転の動きが見られる中間反騰局面となりました。供給制約や原料高によるコストプッシュ型のインフレが企業業績や家計の負担増となるほか、急速な金融引き締めが、金利に敏感な住宅投資等を落ち込ませる等、先々の景気の減速懸念が高まりました。2023年3月には、米SVBが破綻する等、欧米で信用不安が拡大し、急速に進めてきた金融引き締めの影響に対する警戒感が広まる局面もありました。

需要鈍化への懸念から、それまで高騰を続けてきた商品価格も下落に転じる等、インフレのピークアウトへの期待も高まり、主要先進国の長期金利は高水準ながら、一定のレンジ内で横ばいの動きとなりました。金価格は、景気減速懸念の高まりと米ドル高基調の一服を背景に強含む展開が続きました。

株式は、金利やインフレにピークアウト期待が浮上したことにより、景気悪化懸念が高まる中でも株価の戻りを試す局面となりました。また、高水準のインフレと金利の状況が継続する欧米株よりも、継続的な金融緩和に円安も加わった日本株の相対的に優位な展開が続きました。アジア株については、コロナ後の経済正常化の期待から中国・香港株に持ち直しの動きが見られました。

結果としてこの期間においては、当ファンドのいずれの組入資産もプラスに寄与し、堅調な展開となりました。

2023年5月から9月20日までの市場では、米国を中心に、事前の市場の想定以上に底堅い経済環境が継続したことにより、再び主要先進国の長期金利が上昇に転じると同時に、株価も堅調な展開が続きました。2023年3月に欧米で発生した銀行不安も、政府や中央銀行による迅速な危機対応によって早々に鎮静化しました。後半にかけて中国経済の減速懸念が強まりましたが、他国への経済や市場への懸念の広がりには限定的でした。

インフレの鈍化傾向は続いたものの、米国を中心とした従前の想定以上に強い景気指標を背景に、高水準の政策金利がより長い期間に渡って継続するとの見込みが強まったことで、主要先進国の長期金利が上昇しました。金価格は金融引き締め局面の長期化懸念の高まりとともに上値の重い展開が続いたものの、米中対立など地政学的な不確実性が高まる中で、米ドルへの依存度を下げたい一部の新興国の中央銀行による買い需要等が下値を支えました。

株式は底堅い経済環境や先行きの景気見通しの改善も背景に、長期金利上昇のもとで株価も堅調な展開となりました。また、日本株については、企業の資本効率改善への本格的な意識の高まり等も背景に、引き続き世界の株式の中でも相対的に選好される展開が続きました。アジア株については、不動産市況の悪化から中国・香港株を中心に調整色が強まりました。

結果としてこの期間においては、当ファンドの株式がプラスに寄与したものの、債券と金がマイナスに寄与しました。

このような市場環境の下、複数のマザーファンドを通じて日本を含むアジアの株式へ厳選して投資をするほか、主要先進国の債券、金への実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本に、市場環境等を勘案して調整を行いました。

株式においては、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。今後想定される不景気への耐性を持つ企業を中心に選別しつつも、景気回復の恩恵を受ける金融や不動産、設備投資関連の企業の中から構造的な成長基調が期待できる企業の組み入れも行いました。結果的に中小型株の比率は高い水準を維持しました。アジア企業の株式については、中国の景気低迷の長期化や米ドル高の継続等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣化する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

また、各資産の組入比率については、基本とする各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分の比率よりも、債券をやや引き下げ、株式をやや引き上げて運用を行いました。

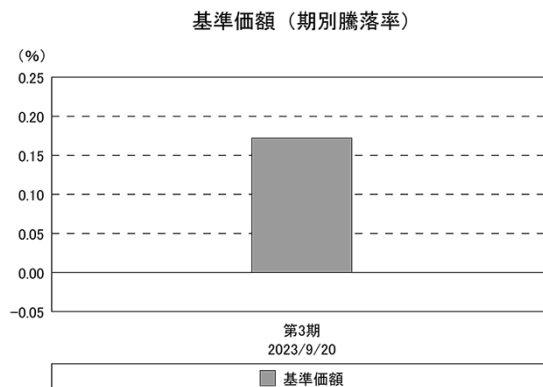
為替については、円高リスクの低下を背景に、外貨のヘッジ比率は3-4割の比率で運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月21日～2023年9月20日)

当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

再投資機会が豊富にあるほか、複利効果を最大限に享受して頂くため、当期は見送りいたしました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第3期
	2022年9月21日～ 2023年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	126

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【今後の運用方針】

2023年後半から2024年にかけては、先んじて景気の減速感が強まる中国や欧州に加えて、これまで堅調だった米国経済にも減速感が広がることで、株価には調整色が強まりやすい一方、長期金利の上昇は一巡し、債券価格には持ち直しの動きが見込まれると考えています。

足元では米国を中心に景気のソフトランディングへの期待が高まっていますが、直近の底堅い景気背景には、コロナ禍の財政政策で蓄えられた余剰貯蓄、経済再開に伴う需要回復、生産拠点の自国内回帰の動きに伴う設備投資、金融政策効果のタイムラグ等、複数の要因が重なっています。このうちの多くは時限的なもので、直近の経済の強さを前提に金融引き締め政策を強めることは、先々の景気を必要以上に落ち込ませる要因になるものと思われます。長短金利差の逆転からも約1年が経過し、銀行の利鞘縮小や貸出態度の慎重化を通じた金融政策の引き締め効果は今後さらに強まる見込みです。実際に、既に米国の家賃や賃金にもインフレ鈍化の傾向が見え始める中、コロナ禍の財政政策が相対的に抑制されていた欧州や中国での景気減速感鮮明になってきており、主要国間での景況感の違いも目立ち始めました。市場で強まる楽観論とは裏腹に、今後景気の減速感の影響が強まる国や市場を中心に何らかの信用イベントが発生する可能性には注意が必要だと考えています。

一方で、当ファンドの株式で中心的に組み入れを行う日本株については、短期的な揺り戻しはあっても物色対象の広がりとともに引き続き相対的に堅調な展開を見込んでいます。継続する金融緩和政策等のほか、最大の要因として企業の資本効率改善への本格的な意識の高まりが上げられます。従前からの企業統治改革の流れに加えて、東証からの改革要請を受け、PBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業を中心に、資本効率改善に向けた具体的な議論が広がりを見せています。これらは構造的な変化として、世界の株式市場の中でも投資家に相対的に選好されやすいと考えられます。

2022年は新型コロナウイルスやロシア・ウクライナ戦争等を背景に、金利上昇と株安が同時に発生するいわゆる逆金融相場が大半を占め、バランス型ファンドにとっては大きな逆風となりました。しかしながら、逆金融相場の後に起こりやすい中間反騰と呼ばれる揺り戻しの局面や今後想定される景気や企業業績が悪化する逆業績相場、それに次ぐ金融政策が緩和に転じる金融相場、その後の景気や企業業績が回復する業績相場においては、バランス型ファンドの特徴が生きやすく、当ファンドのパフォーマンスも徐々に回復に向かいやすくなるものと考えています。

今後も丹念な調査活動を通じた適切な資産配分と企業選択が中長期的なパフォーマンスの実現につながるとの信念のもと、最適なポートフォリオの追求を続けてまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	1.133	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.550)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.550)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.087	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.032)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(4)	(0.053)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	170	2.278	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.176)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.016)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 諸 費 用 ）	(155)	(2.085)	信託事務にかかる費用や印刷費用など
合 計	262	3.501	
期中の平均基準価額は、7,467円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

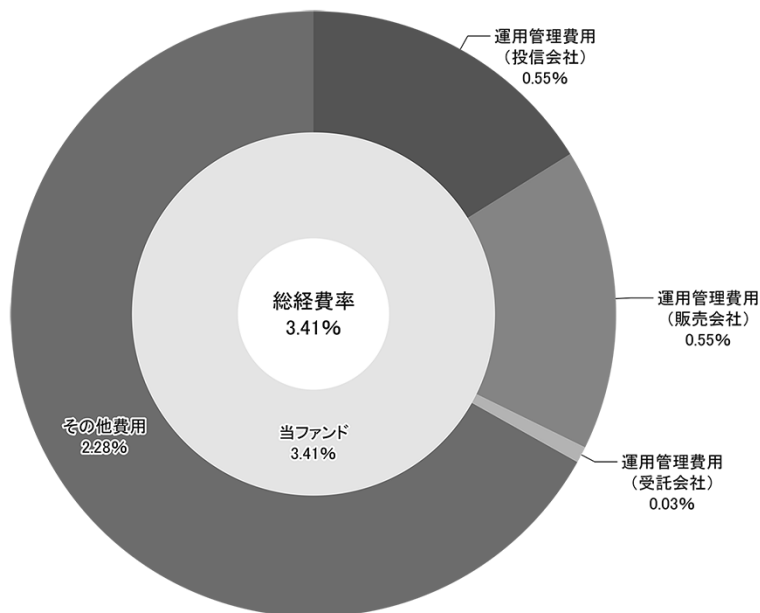
(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.41%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	49,005	52,710	117,923	130,151
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	589,360	142,768	204,524	60,282

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	シンプルクス謳歌株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,534,483千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	450,838千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	476,721	407,803	517,420
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	333,451	718,288	125,915

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
シンプルクス謳歌株式マザーファンド	517,420	80.4
シンプルクス謳歌先物マザーファンド	125,915	19.6
コール・ローン等、その他	1	0.0
投資信託財産総額	643,336	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) シンプルクス謳歌株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(42,968千円)の投資信託財産総額(517,478千円)に対する比率は8.3%です。

(注3) シンプルクス謳歌先物マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(81,725千円)の投資信託財産総額(134,633千円)に対する比率は60.7%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=147.84円、1イギリスポンド=183.17円、1豪ドル=95.48円、1香港ドル=18.90円、1フィリピンペソ=2.6042円、100インドネシアルピア=0.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	643,336,821
シンプルクス謳歌株式マザーファンド(評価額)	517,420,584
シンプルクス謳歌先物マザーファンド(評価額)	125,915,887
未収入金	350
(B) 負債	5,106,985
未払解約金	350
未払信託報酬	3,673,888
その他未払費用	1,432,747
(C) 純資産総額(A-B)	638,229,836
元本	842,699,171
次期繰越損益金	△204,469,335
(D) 受益権総口数	842,699,171口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,574円

<注記事項>

期首元本額	819,830,201円
期中追加設定元本額	142,697,189円
期中一部解約元本額	119,828,219円
1口当たり純資産額	0.7574円

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	13,253,887
売買益	87,306,166
売買損	△74,052,279
(B) 信託報酬等	△10,968,941
(C) 当期損益金(A+B)	2,284,946
(D) 前期繰越損益金	△141,359,438
(E) 追加信託差損益金	△65,394,843
(配当等相当額)	(214,656)
(売買損益相当額)	(△65,609,499)
(F) 計(C+D+E)	△204,469,335
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△204,469,335
追加信託差損益金	△65,394,843
(配当等相当額)	(505,326)
(売買損益相当額)	(△65,900,169)
分配準備積立金	10,149,272
繰越損益金	△149,223,764

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,149,272円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(505,326円)より分配対象収益は10,654,598円(1万口当たり126円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

シンプレクス謳歌株式マザーファンド

第3期 運用報告書

(決算日 2023年9月20日)

受益者のみなさまへ

「シンプレクス謳歌ファンド」が投資対象とするマザーファンド「シンプレクス謳歌株式マザーファンド」の第3期（2022年9月21日から2023年9月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ファンドは、日本を含む世界各国の株式への分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の株式へ投資を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合は制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰	落			
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2020年12月11日	10,000	—		—	—	677
1期(2021年9月21日)	11,589	15.9		96.0	—	790
2期(2022年9月20日)	10,740	△ 7.3		86.7	—	512
3期(2023年9月20日)	12,688	18.1		93.7	—	517

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首)	円	%		%	%
2022年9月20日	10,740	—		86.7	—
9月末	10,508	△ 2.2		88.5	—
10月末	10,757	0.2		90.6	—
11月末	11,095	3.3		92.4	—
12月末	10,695	△ 0.4		89.0	—
2023年1月末	10,872	1.2		93.0	—
2月末	10,851	1.0		91.8	—
3月末	11,267	4.9		91.6	—
4月末	11,263	4.9		91.9	—
5月末	11,220	4.5		90.9	—
6月末	12,398	15.4		89.3	—
7月末	12,595	17.3		91.8	—
8月末	12,688	18.1		92.8	—
(期末)					
2023年9月20日	12,688	18.1		93.7	—

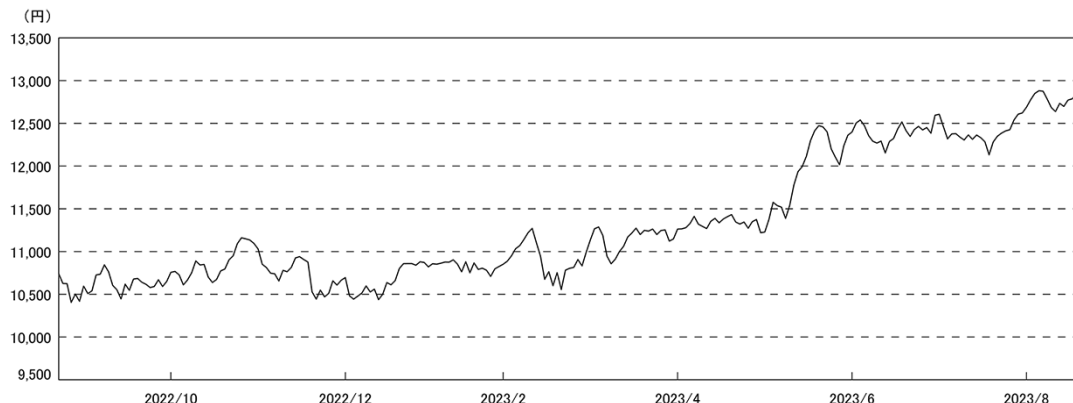
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用の経過】

基準価額の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

第3期(2022年9月21日から2023年9月20日)の当ファンドのリターンは+18.1%となりました。米国を中心に従前の市場予想以上に底堅い経済環境や日本企業の資本効率改善への期待等から、当マザーファンドで中心的に組み入れている日本の中小型株がプラスに寄与しました。

投資環境

2022年9月21日から2023年4月までの市場では、景気減速への懸念の高まりとともにインフレのピークアウト期待が台頭することにより、主要先進国の長期金利の上昇が一服し、株価にも反転の動きが見られる中間反騰局面となりました。供給制約や原料高によるコストプッシュ型のインフレが企業業績や家計の負担増となるほか、急速な金融引き締めが、金利に敏感な住宅投資等を落ち込ませる等、先々の景気の減速懸念が高まりました。2023年3月には、米SVBが破綻する等、欧米で信用不安が拡大し、急速に進めてきた金融引き締めの影響に対する警戒感が広まる局面もありました。

高水準のインフレと金利の状況が継続する欧米株よりも、継続的な金融緩和に円安も加わった日本株の相対的に優位な展開が続きました。また、世界的な景気減速へ懸念が高まる局面では、中小型株が相対的に選好される局面もありました。アジア株については、コロナ後の経済正常化の期待から中国・香港株に持ち直しの動きが見られました。

2023年5月から9月20日までの市場では、米国を中心に、事前の市場の想定以上に底堅い経済環境が継続したことにより、再び主要先進国の長期金利が上昇に転じると同時に、株価も堅調な展開が続きました。2023年3月に欧米で発生した銀行不安も、政府や中央銀行による迅速な危機対応によって早々に鎮静化しました。後半にかけて中国経済の減速懸念が強まりましたが、他国への経済や市場への懸念の広がりには限定的でした。

日本株については、従前から続く金融緩和の継続や円安基調に加えて、企業の資本効率改善への

本格的な意識の高まり等も海外投資家に好感され、引き続き世界の株式の中でも相対的に選好される展開が続きました。また、海外投資家の物色が強まる局面では、中小型より大型の株式への選好が強まりました。アジア株については、不動産市況の悪化から中国・香港株を中心に調整色が強まりました。

当ファンドのポートフォリオ

株式においては、独自の成長力によって中長期的な業績拡大や市場での評価の高まりが期待できる日本を含むアジア企業を厳選し投資を行いました。今後想定される不景気への耐性を持つ企業を中心に選別しつつも、景気回復の恩恵を受ける金融や不動産、設備投資関連の企業の中から構造的な成長基調が期待できる企業の組み入れも行いました。結果的に中小型株の比率は高い水準を維持しました。アジア企業の株式については、中国の景気低迷の長期化や米ドル高の継続等を考慮し、株式のうち1割弱の組入比率に抑え、インドネシアやフィリピンの上場企業を中心に投資を行いました。

当ファンドが選別投資をしている株式の特性として、景気循環にさほど依拠せずに業績成長が期待できる企業を中心に投資を行っているため、景況感が急速に回復する局面では、リターンが市場平均に対して一時的に劣化する傾向にあります。ただし、景況感の回復が一服した後においては、それまで劣後していた分も含めて市場平均を上回るリターンとなる傾向にあり、複数の景気循環を含んだ中長期での時間軸では、市場平均を上回るリターンが期待できるものと考えています。

為替については、円高リスクの低下を背景に、外貨のヘッジ比率は3-4割の比率で運用を行いました。

【今後の運用方針】

2023年後半から2024年にかけては、先んじて景気の減速感が強まる中国や欧州に加えて、これまで堅調だった米国経済にも減速感が広がることで、世界的に株式には調整色が強まりやすいと考えています。

一方で、当ファンドの株式で中心的に組み入れを行う日本株については、短期的な揺り戻しはあっても物色対象の広がりとともに引き続き相対的に堅調な展開を見込んでいます。継続する金融緩和政策等のほか、最大の要因として企業の資本効率改善への本格的な意識の高まりが上げられます。従前からの企業統治改革の流れに加えて、東証からの改革要請を受け、PBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業を中心に、資本効率改善に向けた具体的な議論が広がりを見せています。これらは構造的な変化として、世界の株式市場の中でも投資家に相対的に選好されやすいと考えられます。

そのため、当ファンドにおいては、日本を含むアジア株の中で、引き続き日本株を中心に不景気への耐性を合わせ持つ株式を中心にポートフォリオを構成し、上記のリスクに備えつつ、リターンの獲得を目指してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 諸 費 用)	14 (14) (0)	0.124 (0.123) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務にかかる費用など
合 計	19	0.167	
期中の平均基準価額は、11,350円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 345 (15)	千円 740,230 (-)	千株 369	千円 780,717
	外 国	香港	百株 1,001	千香港ドル 438	百株 140
	フィリピン	- (42)	千フィリピンペソ -	-	千フィリピンペソ -
	インドネシア	2,903	千インドネシアルピア 310,667	3,336	千インドネシアルピア 240,905

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,534,483千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	450,838千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.7%)			
不二家	2	—	—
ライフドリンク カンパニー	7.4	3.2	12,304
化学 (4.5%)			
旭有機材	—	1.1	4,081
日本精化	—	4.2	10,605
トリケミカル研究所	—	1.9	5,757
I n e	0.9	—	—
OATアグリオ	2.6	—	—
デクセリアルズ	1.2	—	—
医薬品 (2.9%)			
ロート製薬	3.5	3.2	12,905
ゴム製品 (1.4%)			
藤倉コンボジット	12.7	5.4	6,328
ガラス・土石製品 (1.6%)			
MARUWA	0.6	0.3	7,134
非鉄金属 (2.3%)			
SWCC	4	4.8	10,449
機械 (6.9%)			
DMG森精機	—	4.7	12,821
オカダアイオン	5.2	2.2	4,538
酒井重工業	—	1.2	6,516
日立造船	17.3	8.4	7,434
精密機器 (1.7%)			
理研計器	—	1.3	7,553
その他製品 (7.1%)			
トランザクション	—	7.3	14,315
フルヤ金属	—	0.2	1,942
ヨネックス	1.6	6.6	10,309
TAKARA & COMPANY	—	2.2	5,398
陸運業 (1.8%)			
SBSホールディングス	3	—	—
ビーイングホールディングス	4.3	3.5	8,323
情報・通信業 (17.6%)			
コーエーテクモホールディングス	1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムアップホールディングス	7.1	7.9	9,622
インターネットイニシアティブ	1	—	—
マークライnz	2.2	0.6	1,806
ダブルスタンダード	3.1	—	—
ファブリカコミュニケーションズ	—	0.8	1,757
ワンキャリア	1.1	—	—
システムサポート	—	3.6	7,444
TDCソフト	4.3	7.4	12,853
IDホールディングス	—	6.2	8,655
フューチャー	—	8.8	12,742
オリコン	7.6	—	—
ビジネスエンジニアリング	1.1	2.7	9,328
IMAGICA GROUP	11.1	—	—
J BCCホールディングス	—	5.6	15,332
卸売業 (3.5%)			
テンボスホールディングス	2.1	1	2,680
マクニカホールディングス	2.6	1.5	9,885
ビューティガレージ	—	0.6	3,132
加賀電子	0.6	—	—
小売業 (8.1%)			
シュッピン	6.7	—	—
ネクステージ	4.8	—	—
アップガレージグループ	—	11.1	8,236
フジ・コーポレーション	13.3	8.1	16,451
ライフコーポレーション	—	3.2	11,792
丸井グループ	5	—	—
ギフトホールディングス	1.4	—	—
銀行業 (1.3%)			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	1.3	5,980
その他金融業 (7.0%)			
ジェイリース	5.7	5.8	12,626
プレミアムグループ	5.4	3.3	5,270
芙蓉総合リース	1.2	1.1	13,926
不動産業 (8.7%)			
地主	3.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シーアールイー	1.7	—	—
ジェイ・エス・ビー	4.1	2.6	13,988
ロードスターキャピタル	5.2	—	—
エアリンク	—	4	11,216
サンフロンティア不動産	6.4	9.1	13,877
サービス業 (20.9%)			
メンバーズ	0.9	—	—
新日本科学	6.2	3.2	6,227
クイック	4.2	3.1	6,510
早稲田アカデミー	12.3	9.6	14,304
クリーク・アンド・リバー社	7.2	4.7	10,058
フルキャストホールディングス	6.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
インパクトホールディングス	0.7	—	—	
シグマクス・ホールディングス	—	4.6	6,808	
Orchestra Holdings	0.9	—	—	
MS-Japan	—	9.2	10,994	
ビーウィズ	2.8	5.3	11,919	
プティックス	—	2.4	5,040	
M&A総研ホールディングス	0.7	2.7	8,869	
学究社	—	6.7	13,781	
合 計	株 数 ・ 金 額	218	209	451,832
	銘柄数 < 比率 >	50	50	< 87.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) -印は組み入れなし。

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
株 数 ・ 金 額	銘柄数 < 比率 >			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA WATER AFFAIRS GROUP LIMITED		60	—	—	—	公益事業
BOSIDENG INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED		—	340	112	2,127	耐久消費財・アパレル
VSTEC HOLDINGS LTD		80	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BOC AVIATION LTD		—	21	121	2,296	資本財
PLOVER BAY TECHNOLOGIES LTD		—	640	144	2,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GANFENG LITHIUM CO LTD		1	1	4	93	素材
MEDLIVE TECHNOLOGY CO LTD		220	220	165	3,126	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	361	1,222	548	10,365	
	銘柄数 < 比率 >	4	5	—	—	< 2.0% >
(フィリピン)				千フィリピンペソ		
BDO UNIBANK INC		212	255	3,311	8,623	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	212	255	3,311	8,623	
	銘柄数 < 比率 >	1	1	—	—	< 1.7% >
(インドネシア)				千インドネシアルピア		
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		937	937	850,327	8,163	銀行
ARWANA CITRAMULIA TBK PT		4,907	7,810	593,560	5,698	資本財
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI		3,336	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
小 計	株 数 ・ 金 額	9,180	8,747	1,443,887	13,861	
	銘柄数 < 比率 >	3	2	—	—	< 2.7% >
合 計	株 数 ・ 金 額	9,754	10,224	—	32,850	
	銘柄数 < 比率 >	8	8	—	—	< 6.3% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 484,683	% 93.7
コール・ローン等、その他	32,795	6.3
投資信託財産総額	517,478	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(42,968千円)の投資信託財産総額(517,478千円)に対する比率は8.3%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年9月20日における邦貨換算レートは1米ドル=147.84円、1香港ドル=18.90円、1フィリピンペソ=2.6042円、100インドネシアルピア=0.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	521,303,039
コール・ローン等	32,347,314
株式(評価額)	484,683,038
未収入金	3,824,115
未収配当金	448,572
(B) 負債	3,881,698
未払金	3,881,415
未払解約金	244
未払利息	39
(C) 純資産総額(A-B)	517,421,341
元本	407,803,109
次期繰越損益金	109,618,232
(D) 受益権総口数	407,803,109口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,688円

<注記事項>

期首元本額 476,721,314円

期中追加設定元本額 49,005,437円

期中一部解約元本額 117,923,642円

1口当たり純資産額 1.2688円

当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

シンプレクス謳歌ファンド 407,803,109円

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,271,724
受取配当金	9,967,226
受取利息	317,304
その他収益金	3,190
支払利息	△ 15,996
(B) 有価証券売買損益	73,202,996
売買益	136,319,755
売買損	△ 63,116,759
(C) 保管費用等	△ 614,602
(D) 当期損益金(A+B+C)	82,860,118
(E) 前期繰越損益金	35,280,772
(F) 追加信託差損益金	3,704,781
(G) 解約差損益金	△ 12,227,439
(H) 計(D+E+F+G)	109,618,232
次期繰越損益金(H)	109,618,232

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

シンプレクス謳歌先物マザーファンド

第3期 運用報告書

(決算日 2023年9月20日)

受益者のみなさまへ

「シンプレクス謳歌ファンド」が投資対象とするマザーファンド「シンプレクス謳歌先物マザーファンド」の第3期（2022年9月21日～2023年9月20日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ファンドは、日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引に係る権利および金先物取引等への実質的な分散投資を通じて、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本を含む世界各国の債券先物取引および株価指数先物取引を活用します。債券への投資は、日本を含む世界各国の債券への投資のほか、先物取引を活用します。また金先物取引への投資は、上場投資証券または先物取引を活用します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・デリバティブ取引の利用には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。・株式への投資割合には制限を設けません。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。・信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
(設定日) 2020年12月11日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 861
1期(2021年9月21日)	8,593	△14.1	—	—	45.0	513.6	7.8	462
2期(2022年9月20日)	3,376	△60.7	—	—	29.2	873.8	4.0	112
3期(2023年9月20日)	1,753	△48.1	—	—	35.9	854.0	6.3	125

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注4) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注5) 当ファンドは、当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
(期首) 2022年9月20日	円 3,376	% —	% —	% —	% 29.2	% 873.8	% 4.0
9月末	2,346	△30.5	—	—	34.2	829.9	4.7
10月末	2,474	△26.7	—	—	23.6	846.0	3.3
11月末	2,861	△15.3	—	—	24.7	794.4	7.2
12月末	2,474	△26.7	—	—	17.2	750.7	6.8
2023年1月末	3,045	△9.8	—	—	14.0	664.1	5.8
2月末	2,329	△31.0	—	—	36.4	805.0	7.5
3月末	3,160	△6.4	—	—	27.2	694.5	5.8
4月末	3,005	△11.0	—	—	28.7	713.1	6.2
5月末	2,483	△26.5	—	—	33.4	748.6	7.4
6月末	2,120	△37.2	—	—	36.3	852.3	6.1
7月末	1,944	△42.4	—	—	37.4	919.2	6.3
8月末	1,789	△47.0	—	—	35.3	736.4	6.2
(期末) 2023年9月20日	1,753	△48.1	—	—	35.9	854.0	6.3

(注1) 騰落率は期首比です。

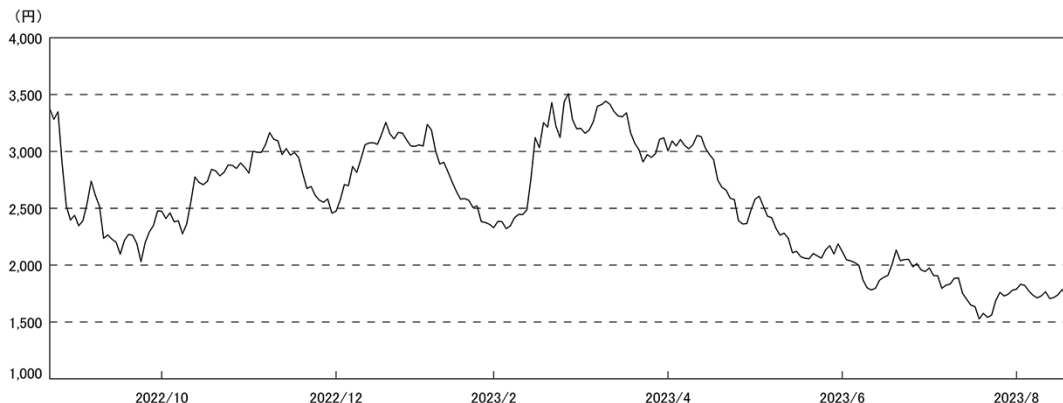
(注2) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注3) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

【運用の経過】

基準価額の推移

(2022年9月21日～2023年9月20日)



○基準価額の主な変動要因

第3期(2022年9月21日から2023年9月20日)の当ファンドのリターンは $\Delta 48.1\%$ となりました。長期化する金融引き締めへの懸念から主要先進国の長期金利が再び上昇し、債券や金がマイナスに寄与しました。

投資環境

2022年9月21日から2023年4月までの市場では、景気減速への懸念の高まりとともにインフレのピークアウト期待が台頭することにより、主要先進国の長期金利の上昇が一服し、株価にも反転の動きが見られる中間反騰局面となりました。供給制約や原料高によるコストプッシュ型のインフレが企業業績や家計の負担増となるほか、急速な金融引き締めが、金利に敏感な住宅投資等を落ち込ませる等、先々の景気の減速懸念が高まりました。2023年3月には、米SVBが破綻する等、欧米で信用不安が拡大し、急速に進めてきた金融引き締めの影響に対する警戒感が広まる局面もありました。

需要鈍化への懸念から、それまで高騰を続けてきた商品価格も下落に転じる等、インフレのピークアウトへの期待も高まり、主要先進国の長期金利は高水準ながら、一定のレンジ内で横ばいの動きとなりました。金価格は、景気減速懸念の高まりと米ドル高基調の一服を背景に強含む展開が続ききました。

2023年5月から9月20日までの市場では、米国を中心に、事前の市場の想定以上に底堅い経済環境が継続したことにより、再び主要先進国の長期金利が上昇に転じると同時に、株価も堅調な展開が続きました。2023年3月に欧米で発生した銀行不安も、政府や中央銀行による迅速な危機対応によって早々に鎮静化しました。後半にかけて中国経済の減速懸念が強まりましたが、他国への経済や市場への懸念の広がりには限定的でした。

インフレの鈍化傾向は続いたものの、米国を中心とした従前の想定以上に強い景気指標を背景に、

高水準の政策金利がより長い期間に渡って継続するとの見込みが強まったことで、主要先進国の長期金利が上昇しました。金価格は金融引き締め局面の長期化懸念の高まりとともに上値の重い展開が続いたものの、米中对立など地政学的な不確実性が高まる中で、米ドルへの依存度を下げたい一部の新興国の中央銀行による買い需要等が下値を支えました。

当ファンドのポートフォリオ

このような市場環境の下、当ファンドでは主に主要先進国の国債と金に対して、先物取引や金のETFを活用して、実質的な分散投資を行いました。資産配分は、各資産の値動きの大きさや違いをもとにしたリスクベースの資産配分を基本としつつも、市場環境等を勘案して債券をやや引き下げ、株式をやや引き上げて運用を行いました。

為替については、円高リスクの低下を背景に、外貨のヘッジ比率は3-4割の比率で運用を行いました。

【今後の運用方針】

2023年後半から2024年にかけては、先んじて景気の減速感が強まる中国や欧州に加えて、これまで堅調だった米国経済にも減速感が広がることで、株価には調整色が強まりやすい一方、長期金利の上昇は一巡し、債券価格には持ち直しの動きが見込まれると考えています。2021年の秋以降、歴史的なインフレ率の高まりと長期金利の上昇が、債券や金の同時的な下落を招き、当ファンドにも大きな逆風となってきました。しかしながら、上記の見通しの通り、複数資産の同時下落の峠は越えつつあり、当ファンドのパフォーマンスは徐々に回復に向かいやすくなるものと見込んでいます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 6 (0) (6)	% 0.252 (0.010) (0.242)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他 諸 費 用)	178 (9) (169)	7.115 (0.360) (6.755)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務にかかる費用など
合 計	184	7.367	
期中の平均基準価額は、2,502円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	SPDR GOLD SHARES	500	82	400	67
	小 計	500	82	400	67

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 48,073	千円 35,576

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○派生商品の取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		評価損益
			新買付額	決済額	新売付額	決済額	買建額	売建額	
国内	株式先物取引	日経225	百万円 —	百万円 —	百万円 77	百万円 79	百万円 —	百万円 —	百万円 —
	債券先物取引	海外市場JGB(SGX)min	678	737	—	—	101	—	△0
外	債券先物取引	GOLD100 2302	395	403	—	—	—	—	—
		GOLD100 2304	567	569	—	—	—	—	—
		GOLD100 2306	400	409	—	—	—	—	—
		GOLD100 2308	363	361	—	—	—	—	—
		GOLD100 2212	271	289	—	—	—	—	—
		GOLD100 2312	286	84	—	—	202	—	△5
		US10Y-N 2303	541	529	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2306	503	515	—	—	—	—	—
		US 10YR NOTE	576	575	—	—	—	—	—
		US10Y-N 2212	245	475	—	—	—	—	—
		US 10YR NOTE	272	—	—	—	274	—	△1
		AUST 10Y2303	391	385	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2306	343	361	—	—	—	—	—
		AUST 10Y2309	375	363	—	—	—	—	—
AUST 10Y2212	198	459	—	—	—	—	—		
国	債券先物取引	AUST 10Y2312	253	—	—	—	252	—	△1
		LONG GIL2303	566	552	—	—	—	—	—
		LONG GIL2306	385	391	—	—	—	—	—
		LONG GIL2309	446	445	—	—	—	—	—
		LONG GIL2212	317	586	—	—	—	—	—
		LONG GIL2312	238	—	—	—	244	—	9

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注3) 当期末の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注4) 一印は組み入れなし。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	比 率
(アメリカ)	口 数		外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
SPDR GOLD SHARES	200	300	千米ドル 53	千円 7,948	% 6.3
合 計	口 数・金 額 200	口 数・金 額 300	53	7,948	
	銘柄 数 < 比 率 >		—	< 6.3% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 46,300	千円 45,154	% 35.9	% —	% 35.9	% —	% —
合 計	46,300	45,154	35.9	—	35.9	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) -印は組み入れなし。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期			期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券 第360回利付国債(10年)	% 0.1	千円 46,300	千円 45,154	千円 45,154	2030/9/20
合 計		46,300	45,154	45,154	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	海外市場JGB (SGX) min	百万円 101	百万円 —
		LONG GIL2312	244	—
外国	債券先物取引	GOLD100 2312	202	—
		US 10YR NOTE	274	—
		AUST 10Y2312	252	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 7,948	% 5.9
公社債	45,154	33.5
コール・ローン等、その他	81,531	60.6
投資信託財産総額	134,633	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (81,725千円) の投資信託財産総額 (134,633千円) に対する比率は60.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=147.84円、1イギリスポンド=183.17円、1豪ドル=95.48円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	166,106,000
コール・ローン等	20,294,888
投資信託受益証券(評価額)	7,948,765
公社債(評価額)	45,154,538
未収入金	40,935,527
差入委託証拠金	51,772,282
(B) 負債	40,210,255
未払金	40,210,130
未払解約金	106
未払利息	19
(C) 純資産総額(A-B)	125,895,745
元本	718,288,009
次期繰越損益金	△592,392,264
(D) 受益権総口数	718,288,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,753円

<注記事項>

期首元本額	333,451,588円
期中追加設定元本額	589,360,451円
期中一部解約元本額	204,524,030円
1口当たり純資産額	0.1753円

当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
シンプレクス謳歌ファンド 718,288,009円

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,564,237
受取利息	589,916
その他収益金	10,982,493
支払利息	△ 8,172
(B) 有価証券売買損益	△ 5,230,609
売買益	26,693,228
売買損	△ 31,923,837
(C) 先物取引等取引損益	△ 65,211,764
取引益	107,820,115
取引損	△173,031,879
(D) 保管費用等	△ 10,296,584
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 69,174,720
(F) 前期繰越損益金	△220,867,575
(G) 追加信託差損益金	△446,591,756
(H) 解約差損益金	144,241,787
(I) 計(E+F+G+H)	△592,392,264
次期繰越損益金(I)	△592,392,264

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。